

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26590017

研究課題名(和文) 新自由主義改革後の中南米における社会紛争 事例の総合的調査研究

研究課題名(英文) Social Conflicts in the post-neoliberal Latin America: An Integral Analysis of Peruvian Case

研究代表者

村上 勇介 (Murakami, Yusuke)

京都大学・地域研究統合情報センター・准教授

研究者番号：70290921

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ペルーを事例に、新自由主義改革後の中南米で増加する社会紛争の背景と原因、展開のダイナミズムを究明し、その終結や予防の方策ならびに実施過程について考察した。紛争の原因としては、過去における天然資源開発の経験の有無が最も重要で、開発する側、とくに開発に携わる企業と地域住民との間に対話や理解促進のための公式、非公式のメカニズムが存在し、それが一定の機能を果たしている。そしてそうしたメカニズムの成否は、国家による支えの有無に左右される。

研究成果の概要(英文)：This research project focused on the case of Peru to search for the causes of social conflicts recently increasing in the post-neoliberal Latin America, as well as to make reflections about the preventive and ending processes for them. Our analysis indicates that the outbreak of social conflicts depends on whether on zone has the experience of having developed the natural resources in the past. In these regions, there exist formal and/or informal mechanisms to promote the dialogues and understandings between mining companies and the local people. On the other side, the success of these mechanisms depends on whether the State offers the minimum support.

研究分野：政治学

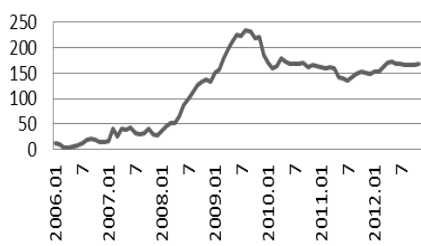
キーワード：社会紛争 国家社会関係 ポスト新自由主義期 ラテンアメリカ ペルー

1. 研究開始当初の背景

ラテンアメリカ(中南米)では、世界の発展途上地域で最も早い1970年代から新自由主義改革が始まり、1990年代にその全盛期を迎えた。しかし、同改革の結果、ラテンアメリカ地域は世界において格差が最も大きい地域となり、貧困や失業、低賃金など、同地域が歴史的に抱えてきた構造的な問題が、今日、あらためて浮きぼりとなっている(村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動—ガバナビリティの模索』明石書店、2009年;村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場—中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、2013年)。

そうしたなか、今世紀にはいり、各国で社会紛争が増加している。ペルーなどの社会紛争多発国では、近年、毎月の発生件数が150件前後と、民主主義体制を揺るがしかねないレベルに達している(Murakami, Yusuke ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2013; 右上図[ペルー人権擁護事務所の統計をもとに申請者作成]参照)。

ペルーの社会紛争(件数/月)



2. 研究の目的

本研究の最終的な目標は、新自由主義改革後のラテンアメリカで増加する社会紛争の背景と原因、展開のダイナミズムを究明し、その終結や予防の方策ならびに実施過程について考察することである。そのための第一歩として、本研究は、ペルーを事例に、次の3点について調査研究を実施する。

(a) 数量的、質的双方の手法をもちい、歴史的、構造的な面にくわえ、発生地域の政治的、経済的、社会的、文化的な条件の差異も考慮にいれ、紛争の発生と展開を総合的に動態分析する。

(b) その成果をふまえ、紛争の終結と予防のあり方ならびにその実施過程について考察する。

(c) 事例分析の成果と知見の一般化、理論化にむけ、他のラテンアメリカ諸国との比較を行う。

3. 研究の方法

本研究は、数量的、質的双方のアプローチを有機的に組みあわせることにより、先行研究にはない、総合的な調査研究の実施を企図する。当該テーマについては、ペルーなど一部の国で統計資料の整備がなされ、また大規

模かつ劇的な紛争事例に関心が向けられる一方、本格的な研究分析はまだなされていない状況にあるといえる。

当該課題にかんしラテンアメリカ全体を射程にいれた研究は、Calderon, Miguel, ed., *Understanding Social Conflict in Latin America*. La Paz, Bolivia: United Nations Development Programme and Fundación UNIR Bolivia, 2013, が嚆矢の例である。ただ、この研究は、歴史的、構造的な格差や差別など、一般的な背景を説明するに止まっている。他方、個別の国については、環境・開発をめぐる紛争など、発生件数が多い特定の紛争について統計的マクロ分析をおこなった少数の研究が存在する(Arellano Yanguas, Javier, *¿Minería sin fronteras?: conflicto y desarrollo en regiones mineras del Perú*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Pontificia Universidad Católica del Perú, Lima, 2011 など)。しかし、それらは統計分析の結果を、質的調査により検証する作業までは行っていない。

本研究は、対象を一国に絞ったうえで、数量的、質的な分析手法を有機的に組みあわせ、当該事例での社会紛争を総合的に分析する。こうしたアプローチをとる背景には、「これまでの研究には、隔靴搔痒の感がある」との実務担当者の評価があるためである(ペルー人権擁護事務所社会紛争予防局担当者とのインタビュー 2013年8月)。

本研究は、射程に中南米地域全体を収めている。しかし、既出の先行研究に見られるように、中南米の一般的な歴史的、地域的文脈から、社会紛争の背景や原因を演繹的に導き出すことはしない。特定の事例を対象に、総合的な調査分析をおこない、それによってえた成果を帰納的に敷衍する。事例の動態分析をもとに、ラテンアメリカの他の国々(ボリビアなど)との比較研究を実施し、一般化、理論化への糸口を探るものである。

同時に、本研究は、別の先行研究のように、環境・開発をめぐる紛争など、発生件数が多い特定の紛争についての統計的マクロ分析の結果、具体的には、統計的マクロ分析が有意とする、自然資源輸出収益の地域還元金の額の大小を結論とすることもない。社会運動・組織の存在や影響力の程度、中央政府・地方政府の行政能力や両政府間の関係など、従来の数量的な分析には含まれていない変数を分析視角にくわえ、現地調査による質的分析を実施する。そして、その結果から数量的分析の結果を検証することにより、統合的な考察をほどこす。

4. 研究成果

本研究の分析の出発点となるペルーの人権擁護局の社会紛争データを整備し、それを使って社会紛争の発生過程について分析した。

ペルーの社会紛争については、多くはないものの一定の数の、質的、数量的、両面での

先行研究が存在し、そのうちの幾つかは、人権擁護局の社会紛争データを用いている。その分析結果は、天然資源の開発収益から得られる地方交付金が多い地域ほど、社会紛争が発生する傾向を指摘している。

ただし、先行研究の分析は、2007年までのデータを使って分析したもので、最近のデータを分析した研究はまだなされていないのが現状である。

先行研究が考慮していない最近のデータ(2008年以降のもの)を含めて分析すると、

先行研究が主要な原因と指摘する、天然資源の開発収益による地方交付金は、説明要因として、一定の相関性を持っていることが確認できる(右上図参照)。

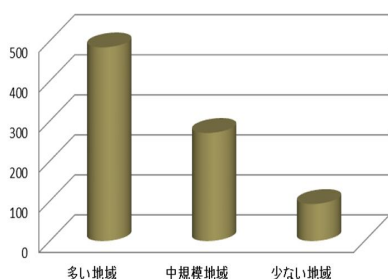
ただ、これは、先行研究と同じく、データ全体・全期間を対象とした、いわば、粗い分析である。先行研究では、時間軸や地域差(紛争が多発する地域と少ない地域)が考慮されていない。

右上図は、2010年から12年のあいだに、ペルーで発生した社会紛争の件数を、州(日本の県にあたる地方行政単位)ごとに総計し、発生件数の多い地域、中規模の地域、少ない地域の3グループにわけ、各グループの平均を算出した結果である。紛争の発生件数の多い地域は、少ない地域の5倍以上の水準を記録している。

そこで、先行研究を踏まえつつ、農業生産活動の重要度(開発による負の影響)、貧困度、過去における天然資源開発の経験の有無、天然資源の開発収益による地方交付金の程度、天然資源開発に反対する左派系政治勢力の存在の有無、5つの要因が社会紛争の発生頻度に与える影響について、社会紛争の発生頻度の高い地域のあいだでの比較分析を行なった。

	紛争累積 (1万人当 たり)	紛争累積 (1万人当 たり)	紛争件数 (10万人当 たり)	社会環境 紛争件数	社会紛争 件数(10万 人当たり)
2000-11年交付金総額	0.470523	0.448369	0.456054	0.287959	0.53555
同上(1人当たり)	-0.00455	0.67542	-0.06234	0.452828	-0.01355
2002-06年選挙変易率	0.183844	0.204986	0.261322	0.336211	0.240372
2006-10年選挙変易率	0.08918	0.437758	-0.04837	0.270896	0.115652
人口	0.425592	-0.38675	0.52513	-0.35527	0.299891
人間開発指数	-0.24936	-0.09905	-0.16565	-0.09378	-0.30384
国家密度指標	-0.04439	0.035317	0.027488	-0.00851	-0.08508
貧困率(2007年)	0.238156	0.087353	0.182452	0.018533	0.256074
社会的亀裂度	0.044392	-0.03532	-0.02749	0.008514	0.085056

発生件数地域別平均(件数)



その結果、基本的な要因として最も重要なのは、過去における天然資源開発の経験の有無であることが判明した。具体的には、1990年代よりも前から天然資源開発の経験を有している地域では、貧困度や天然資源の開発収入による地方交付金の程度、左派系政治勢力の存在といった要因は重要な影響を持たない。唯一重要なのは、農業生産活動の重要度である。つまり、農業生産に負の影響が出ることが懸念される場合に、社会紛争が発生する。これに対し、1990年代以降に天然資源開発が進んだ地域では、貧困度、天然資源の開発収入による地方交付金の程度、左派系政治勢力の存在が社会紛争の要因として重要である傾向があった。

1990年代よりも前から天然資源開発の経験を有している地域では、開発する側、とくに開発に携わる企業と地域住民との間に対話や理解促進のための公式、非公式のメカニズムが存在し、それが一定の機能を果たしていることも判明した。

ただ、そうしたメカニズムの機能には、中央政府や州政府といった国家からの支えの有無が重要であることも指摘される必要がある。それは、近年、新たに紛争化した事例に、逆説的ではあるが、当事者間の利害調整メカニズムの成功例(アンデス高地中部南寄り、アプリマク州コタバンプ郡にある Las Bambas 銅山など)とこれまでされていたところが含まれていることから指摘できることである。そうした例では、国家や州政府が当事者間の調整メカニズムに関与することある時期からしなくなり、開発する側と地域住民側との間に相互不信が拡大し紛争化に至っていた。

国家の関与については、元来、国家のプレゼンスが高い(アルゼンチンの例)か、その時の政府が社会紛争に取り組む姿勢を常に示している(ボリビアの例)か、という点での違いが、紛争の激化や長期化が起きる(ペルーの例)余地を抑えている可能性がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

村上勇介「ラテンアメリカでの地域秩序変動」村上勇介・帯谷知可編『融解と再創造の世界秩序』青弓社、2016年、94-113ページ。

村上勇介・帯谷知可「覇権大国不在の無秩序な世紀の到来」村上勇介・帯谷知可編『融解と再創造の世界秩序』青弓社、2016年、11-22ページ。

村上勇介「モニュメントの読み解きからみる南米ペルー社会」谷川竜一・原正一郎・林行夫・柳澤雅之編『衝突と変奏のジャズ

ティス』*関連地域研究* 3、青弓社、2016年、22-43 ページ。

村上勇介「ネオリベラリズム後のラテンアメリカ」村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』CIAS 叢書《地域研究のフロンティア》5、京都大学学術出版会、2015年、1-20 ページ。【査読有】

村上勇介「ポストネオリベラリズム期ペルーの社会紛争と政治の小党分裂化」村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』CIAS 叢書《地域研究のフロンティア》5、京都大学学術出版会、2015年、69-98 ページ。【査読有】

住田育法・村上勇介「ブラジルにおける争点政治による政党政治の安定化と非エリート層の台頭」村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』CIAS 叢書《地域研究のフロンティア》5、京都大学学術出版会、2015年、101-118 ページ。【査読有】

Murakami, Yusuke, “Perú: dinámica política de ‘entrar por izquierda y salir por izquierda.’” En Yusuke Murakami ed., *La actualidad política de los países andinos centrales en el gobierno de izquierda*. América problema 39, Instituto de Estudios Peruanos, 2014, pp. 118-141. 【査読有】

Murakami, Yusuke, “Los gobiernos de izquierda en la etapa de gobernar en busca de resultados.” En Yusuke Murakami ed., *La actualidad política de los países andinos centrales en el gobierno de izquierda*. América problema 39, Instituto de Estudios Peruanos, 2014, pp. 9-11. 【査読有】

村上勇介「パチャママの涙と夢—ペルー社会の亀裂克服の試み—」谷川竜一編『世界のエスキス—地域のカタチを読み解き、地域像を描き出す—』CIAS Discussion Paper No. 38、京都大学地域研究統合情報センター、2014年、31-36 ページ。

[学会発表](計6件)

村上勇介「新たな段階の始まり?—ラテンアメリカ政治の現代的位相」日本ラテンアメリカ学会西日本部会/ラテン・アメリカ政経学会西日本研究会共催セミナー「低成長期ラテンアメリカの政治経済」2015年12月19日、同志社大学烏丸キャンパス高館2F SK203(京都府・京都市)

(基調講演)村上勇介「今世紀のラテンアメリカ政治—ネオリベラリズム期以降の政

党政治を中心に—」シンポジウム「ポストネオリベラリズム期のラテンアメリカ政治—現状と課題—」2015年6月22日、上智大学中央図書館棟9階921会議室(東京都・千代田区)

(招聘講演)村上勇介「ネオリベラリズム後の政治世界—安定化の条件をラテンアメリカの経験からさぐる—」京都大学附置研究所・センター第57回品川セミナー、2015年2月6日、京都大学東京オフィス(東京都・品川区)

(招聘講演) Murakami, Yusuke, “Amazonía peruana y su importancia frente al desafío mundial de cambio climático”. Conferencia “Conservación de bosques a través de alianzas entre comunidades y empresas: Perspectivas para REDD+, basadas en la experiencia de la JICA”, COP 20 Lima, 2014.12.01, Pabellón Bosques, “Voces por el Clima”, Jockey Club de Lima (Lima, Perú).

(招聘講演) Murakami, Yusuke, “Las tendencias actuales de la política de los países andinos centrales”. Conferencia de Mesa Verde del Instituto de Estudios Peruanos, 2014.10.23, Instituto de Estudios Peruanos (Lima, Perú).

(招聘講演) Murakami, Yusuke, “Los procesos de las elecciones municipales del Perú: Huanta, Ayacucho (1998-2010)”. La 6a. Conferencia Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceanía (CELAO), Kyoto-2014, 2014.09.17, Faculty of Letters, Kyoto University (Kyoto City, Kyoto Prefecture).

[図書](計3件)

村上勇介・帯谷知可編『融解と再創造の世界秩序』*関連地域研究* 2、青弓社、2016年、212 ページ。

村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』CIAS 叢書《地域研究のフロンティア》5、京都大学学術出版会、2015年、184 ページ。【査読有】

Murakami, Yusuke, ed., *La actualidad política de los países andinos centrales en el gobierno de izquierda*. América problema 39, Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2014, 125p. 【査読有】

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上勇介 (MURAKAMI, Yusuke)

京都大学地域研究統合情報センター・准教授

研究者番号：70290921